

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	【電話】 ☎0120-255-100 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 【手続用紙請求電話】 ☎ 0120-351-465 【インターネットホームページ】 http://www.daiko-sb.co.jp
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.sakura.ad.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページのご案内

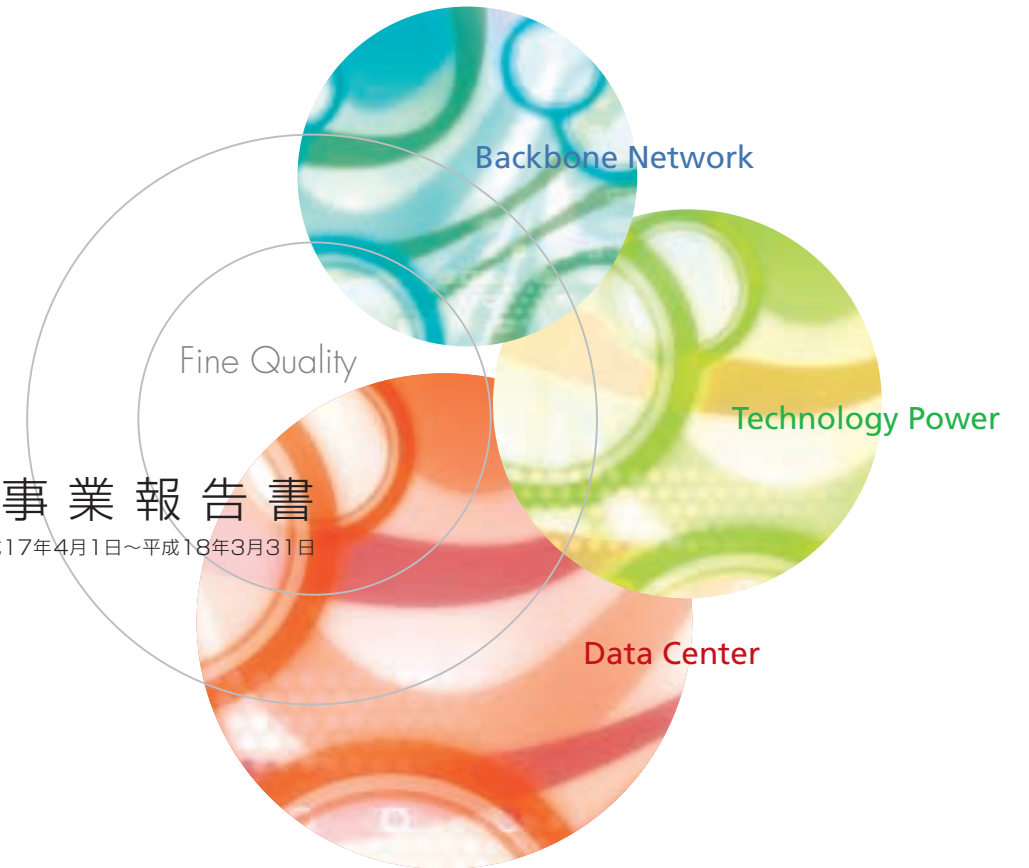
当社のホームページでは、事業のご紹介をはじめ、株主・投資家向けに様々なIR情報を掲載しております。当社は今後も、株主・投資家の皆様に正確で公平、かつタイムリーな情報提供に努めてまいります。

www.sakura.ad.jp / www.sakura.ne.jp



第7期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



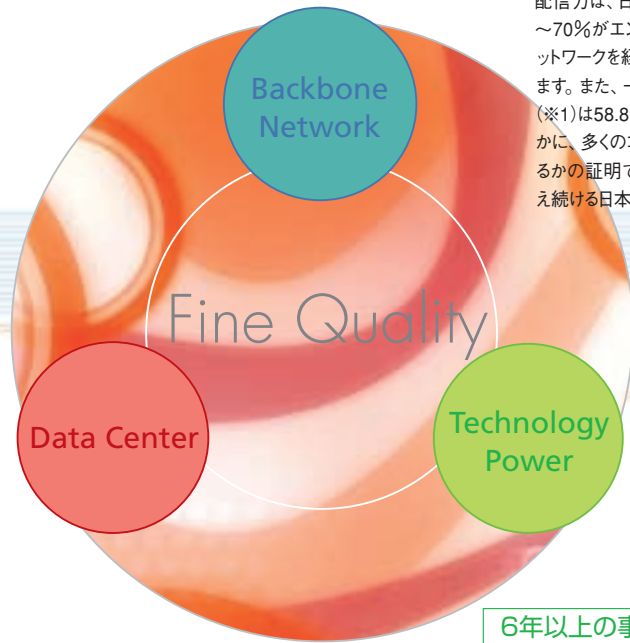
さくらインターネット株式会社

〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目8番14号
 TEL:06-6265-4830 FAX:06-6265-4834

さくらインターネットの力

自社運営データセンターによる堅牢なファシリティ能力。
 総計46Gbpsの大容量・高速バックボーンに基づくデータ配信力。
 6年以上のホスティング、データセンター事業経験に裏打ちされた技術力。
 さくらインターネットのデータセンターは、様々な力に支えられ、
 日々安定運用されています。
 現在も、過去も、未来も。高品質かつコストパフォーマンスに優れた
 インターネットサービスの提供で、お客様の満足と喜びを共有し、
 社会に必要とされる企業でありたい。さくらインターネットは、
 社員全員の力を結集し、常に新しい発想と行動力で、
 これからも走り続けていくことを約束します。

国内トップクラス、総計46Gbpsの大容量・高速バックボーン。



国内120社以上とのトラフィック交換協定に支えられたデータ配信力は、日本でもトップクラス。当社発トラフィックの実に50～70%がエンドユーザまでダイレクトに配信されており、他のネットワークを経由することがない、高いスループットを実現しています。また、一般世帯でのインターネット利用におけるリーチ率(※1)は58.8%、アクセスシェア(※2)は9.2%にも及びます。いかに、多くのコンテンツが当社データセンターにて運用されているかの証明です。さくらインターネットのバックボーンは、日々増え続ける日本のインターネットトラフィックを支えています。

- ※1 インターネット利用者が、調査対象期間中に当社管理IPアドレスにアクセスした割合
- ※2 インターネットアクセス全体における、当社管理IPアドレスへのアクセスが占める割合
- ※ 株式会社ビデオリサーチインタラクティブ調べ。調査対象期間は2006年3月13日から19日

6年以上の事業経験に裏打ちされた技術力。

バックボーンの安定稼働を支える熟練したネットワークオペレーター。24時間365日有人監視体制でデータセンターの安定稼働を支える技術者。1999年の創立以来、6年以上のホスティング、データセンター事業経験で培われた技術こそが、さくらインターネットのすべての土台です。

安定と安心を提供、最新型データセンター。

堅牢なファシリティに基づいた安定オペレーションがデータセンターの基本です。さくらインターネットのデータセンターは、冗長構成の無停電電源装置(UPS)とエンジン発電器による信頼性の高い電源設備、データセンター専用の高性能ハウジングラックの採用など、データセンターに求められるファシリティ能力を高次元でクリアしており、お客様の大切なシステムを安心して設置いただける最新型データセンターです。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
 おかげさまで当社は、2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場へ株式上場を果たすことができました。これもひとえに株主の皆様のご支援とご指導の賜物と心より御礼申し上げます。

このたび、上場後初めてとなる当社2006年3月期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、平成11年8月の設立より、ブロードバンド環境におけるデータセンターの必要性を確信し、データセンターとインターネットのバックボーンを基に、「ハウジングサービス」、「専用サーバサービス」、「レンタルサーバサービス」、「インターネット接続サービス」の4事業を柱にインターネットサービス事業を展開してまいりました。ブロードバンド化が急速に進み、インターネット上で様々なコンテンツが提供されている今日、当社を取り巻く環境は、新たなステージを迎えようとしています。今後さらにインターネット関連サービスの需要は増えるものと予想され、当社ではインターネットを通じてよりよいサービスをお客様に提供したいという創業当初からの理念に基づき、多くの方がご利用いただける、より生活に密着したサービスを提供していきたいと考えております。社員一丸となり、常に新しい発想と行動力で、社会に必要とされる企業になれるよう、さらなる発展を目指してまいります。

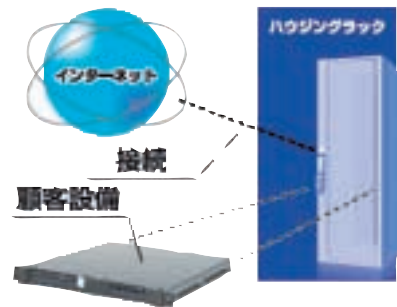
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

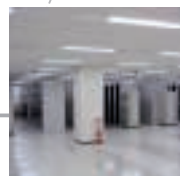
代表取締役社長兼最高経営責任者 笹田 亮



[ハウジングサービス]



当社の運用するデータセンター内のスペースをラック単位で、インターネットへの接続を行うための通信回線とともに、顧客に提供します。顧客は、データセンターを利用することにより、24時間体制でのネットワーク運用体制を整えるための人件費や、電源や空調等を設置するための設備投資を軽減することができます。

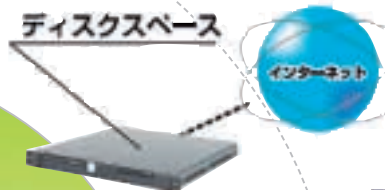


「専用サーバ」のサーバとOSが新しくなりました!

初期費用無料、月額料金19,800円(税込20,790円)でサーバをまるごとお使いいただけます。しかもOSはRed Hat Enterprise Linux ES4! (10Mスタンダード、NEC Express5800 I110Ra-1hモデルをご利用の場合) (2006年3月サービス改定)



[レンタルサーバサービス]

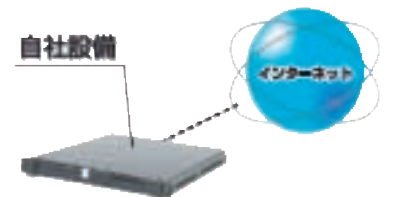


当社が所有するサーバを、顧客に貸与します。専用サーバに類似するサービスですが、レンタルサーバサービスの場合には、1台のサーバを複数の顧客が共同で利用する形態となるのが違いです。レンタルサーバサービスは、サーバの種類やOSの選択を行えませんが、顧客がサーバの管理をしなくてもよく、初心者でも利用しやすいことから、個人顧客が多くなっています。



「さくらのブログ」は、さくらのレンタルサーバをご利用のお客様に向けた無料オプションサービスで、「Seesaa ブログ」のエンジンを採用した簡単ブログサービスです。(2005年11月サービス開始)

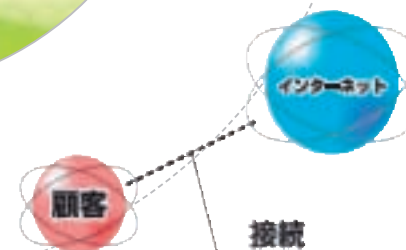
[専用サーバサービス]



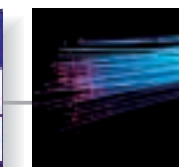
当社が所有するサーバを、ラックに設置し、インターネットに接続した状態で顧客に貸与します。顧客の所有するサーバを設置することはできませんが、サーバなどの機器に関する保守や故障対応を当社が行うことから、運用や保守の負荷を軽減することができます。OSについては、契約を行う際に選択することができ、FreeBSD、Red Hat Linux、Windows Server 2003等のOSに対応しています。



[インターネット接続サービス]



インターネットへの接続を行うための通信回線を提供します。他の3つのサービスとは異なり、データセンターの提供は行わず、主にISPなどの「顧客にインターネットへのアクセスを提供するような形態」の事業者に対して、インターネット接続環境を提供するものです。



Total Solution

2005年12月

米国ターバイン社製オンラインゲーム
日本語版ライセンスを取得

インターネット上で複数の人が同時参加できるオンラインゲーム(MMOG: Massively Multiplayer Online Game)は、インターネット環境のブロードバンド化により世界的に急速な広がりを見せています。しかし、オンラインゲームの運営には、開発・販売に加え、多数のサーバと大容量回線の運用が不可欠なため、日本ではまだまだ普及率が低いのが現状です。このサーバ回線を提供し24時間監視・サポートするのが、当社が強みとするデータセンターの仕事です。当社では、データセンター事業のインフラを活かせ、コンテンツの付加による新たな企業価値が見込まれるオンラインゲームへの取り組みを、かねてから視野に入れておりました。そこに米国のターバイン社が、自社のオンラインゲーム「ダンジョンズ&ドラゴンズ・オンライン」の日本展開にあたり、強固なデータセンターを必要としたことから両社のニーズが一致し、平成17年12月、同社との間に販売サービス契約を締結し、MMOGの日本語版ライセンスを取得しました。世界的な潮流にのり、今後日本でもオンラインゲームの急激な需要拡大が予想されます。当社がサーバや回線を提供し運用していくことで、快適な環境が整い、より多くの方々にご利用いただけるものと確信しています。

2006年2月

東新宿データセンター増設・運用開始

当社では当期中、本町、堂島(大阪市)、サンシャイン、池袋、東新宿(東京都)の5つのデータセンター体制による各種インターネットサービスを行いました。

当社では、新たにデータセンターを立ち上げるにあたり、各時点の利用量をベースに、3年分を基本とし設計しています。東新宿データセンターについては、開設後わずか1年半で需要が稼働率上限に迫る状況となりました。そこで平成18年2月、センター内の増設用スペースに、新規ラックを設置し、電源・空調等の関連設備の整備を行い、ハウジングルームを増設、運用開始しました。

さらに、平成18年6月には、増設後の東新宿データセンターのほぼ1.4倍の規模となる西新宿データセンターが完成して現在運用中です。今後も高まる需要に迅速な対応ができるよう、新設および増設に関する整備計画を積極的に進めていきます。



2006年3月

ネクシオン株式会社との
業務および資本提携

当社では、高品質で低価格なデータセンター・サービスと安定したサーバ運用を基に、新世代放送の普及とさらなる発展に貢献することを展望し、放送分野におけるブロードバンドの取り組みで実績のあるネクシオンと業務提携を締結しました。ネクシオンは、光ファイバー等の通信インフラを活用し、公共放送、民間放送、ケーブルテレビ等の放送各局に対して、メジャーリーグやオリンピックなど海外のスポーツ中継から、日本国内のスポーツイベントやライブコンサートまで幅広いコンテンツを提供しています。このたびの提携により、国内外のテレビ局、BS放送などから、映画、スポーツ、ニュース、ミュージッククリップ等の提供を受け、有料でも見たいと思われるコンテンツの配信サービスを展開していきたいと考えています。インターネットを経由して携帯電話やパソコンで映像鑑賞が例えば数百円で可能になれば、通勤時間の読書がわりに携帯電話で最新の映画や海外のメジャーコンテンツを見るなど、日常における新しい動画配信の形が実現します。今後双方の強みを活かし、協同で取り組んでいきます。

2006年4月

株式会社チアル・アンド・アソシエイツ
との業務および資本提携

個人情報保護法の施行や、情報漏えい事故が相次ぐ昨今、セキュリティに対する重要性は高まりを増しています。そこで、当社の法人のお客様が当社のデータセンターやサーバを利用いただく際に、同時にセキュリティの確保ができる機能を提供することは重要と捉え、セキュリティソフトウェアの開発・販売を行うチアル・アンド・アソシエイツとの間に業務提携を締結しました。同社が開発した「Secure Filer」は、セキュリティ確保と効率性の解決に着眼し、サーバでデータを一元管理する製品です。機密情報を分散させないほか、使い易く、管理負担を軽減するなどメリットが多く、企業が情報管理体制を構築する際の有効なソリューションとなります。ファイルサーバを自社で保有するには非常にコストがかかりますが、データセンターにファイルサーバを設置すればシステム担当者を置く心配がいらず低コストで運営できるうえ、さらにチアル・アンド・アソシエイツが「Secure Filer」によりASPサービスとして加わるによりセキュリティも万全です。今後このようなセキュリティに関するサービス展開に、両社で提携して取り組んでいきます。

● 中国市場における事業拡大を目指し、合併会社を設立

インターネット市場が急成長し、今や日本の総人口を超えるほどのインターネットユーザーを抱える中国。急成長の背景には、レンタルサーバなどのサービスにおける個人向け市場が発展途上にあるなど、今後さらなる需要の増加が予想されます。こうした状況のもと当社は、平成18年3月に上海伯漢ネットワーク科技有限公司との合併会社の設立許可を受け、中国での事業展開を開始しました。当社の得意とするホスティング業務やデータセンター運営のノウハウが、低価格で高品質

なサービスの提供を可能にすること、さらに今後の中国の法人市場には、当社のようなデータセンターを運営する会社によるサービスの提供が不可欠であると判断したものです。当社のノウハウと、上海伯漢ネットワーク科技有限公司の有するシステム開発力、営業基盤を最大限に活かし、中国市場における双方の事業拡大を目指しています。新合併会社設立により、中国におけるインターネットサービスの普及に貢献するとともに、さらなる収益の拡大を目指していきます。



● 携帯メールアドレスポータビリティ化サービス「MYM.SG マイメッセージ」を開始予定

携帯電話の利用者が、番号を変更することなく契約先を変更できるナンバーポータビリティが、いよいよ今秋をめどにサービス化されます。携帯電話の電話機能よりもメール機能の方が重視されつつある昨今、ナンバー同様、もしくはそれ以上にメールアドレスのポータビリティ性は重要であると考えます。これを踏まえ当社は、インターネットインフラ事業で培った、メールサービス提供の技術とノウハウを活かし、メールアドレスのポータビリティ化サービス「MYM.SG マイメッセージ」を開発しています。このサービスでは、無料でメールアドレスを

成でき、契約先を問わず使用することが可能になります。サーバ側に保存してあるメールデータを、携帯電話を経由して見るという仕組みのため、携帯電話や契約先を変えても、過去に送受信したメール、撮影した画像データなどはサーバに保管されるというメリットがあります。また、プラス100円でもう一つアドレスを取得できる有料サービスも設けます。これで、携帯電話を複数持つ必要はなく、一台で複数のメールアドレスを使い分けることが可能になります。



当期の概況

インターネット業界は、インターネットが産業・経済活動から日常生活に必要不可欠な社会基盤にまで発展し、ブロードバンド化などによる通信速度の向上、サービスの多様化・低廉化により、インターネットはますます便利になり、国民生活に浸透する一方で、ブロードバンド化の進捗とともに価格競争の激化、サービスの多様化に対応するサービスラインナップの強化など重要課題が課せられました。

このような状況の下で、当社は、通信速度を40G/bpsから46G/bpsに増速し、ネットワークオペレーションセンターの増設により収容能力を高め、ブロードバンド化の進捗によるサーバ機材の高機能化に対応しました。その一方で、回線原価等の通信原価の低減、ネットワークオペレーションセンターの稼働率(ラック充足率)を高めるなど、コストダウンの努力を重ねましたが、ネットワークオペレーションセンターの増設による賃借料などの固定経費や顧客増加に伴うサポート体制の充実による人件費増などによる諸経費が増加しました。

以上の結果、当期売上高は2,758,593千円、営業利益219,884千円、経常利益は207,417千円となり、当期純利益は116,287千円となりました。

次期の見通し

次期におきましては、受注見込みおよび既存顧客の引き合いが好調に推移しているため、平成18年6月に約500ラック設置可能なネットワークオペレーションセンター(西新宿NOC)を開設する予定であり、これに伴う投資額は約1,800百万円を見込んでおります。この先行投資により、一時的ではありますが、西新宿NOC開設による賃借料および減価償却費ならびに諸経費などの増加を見込んでおります。米国ターバイン社と販売サービス契約締結いたしました、多人数同時参加型オンラインゲーム(MMOG)の配信事業を平成18年8月より開始する予定であり、また、西新宿NOCにつきましては、受注見込みを背景に稼働率(ラック充足率)の向上に努めることにより、顧客からの収入の増加を見込んでおります。

以上により、次期業績見通しは、次のとおりです。

中間期は売上高1,842百万円、経常損失167百万円、中間純損失102百万円、通期は、売上高4,532百万円、経常利益233百万円、当期純利益125百万円を見込んでおります。

事業別の概況

データセンター運営事業

ハウジングサービス

ハウジングサービスにつきましては、業界の安定成長に加え、ブロードバンド化によるコンテンツ配信事業者の更なるデータセンター需要の拡大の結果、当期末の会員数は423件、売上高954,917千円となりました。

専用サーバサービス

専用サーバサービスにつきましては、前期に引き続き好調に推移していましたが、ブロードバンド化の進捗によるサーバ機材の高機能化に対応し、平成17年7月より専用サーバサービスのサーバ機材を一新し、顧客拡大に注力した結果、当期末の会員数は4,830件、売上高769,460千円となりました。

レンタルサーバサービス

レンタルサーバサービスにつきましては、前期の価格改定により、市場での知名度等の高まりや顧客拡大に注力した結果、当期末の会員数は86,569件、売上高401,759千円となりました。

インターネット接続サービス

インターネット接続サービスにつきましては、ローミングサービスにおける売上高106,108千円、ダイヤルアップサービスにおける売上高17,907千円が通期で寄与した結果、売上高331,498千円となりました。

その他のサービス

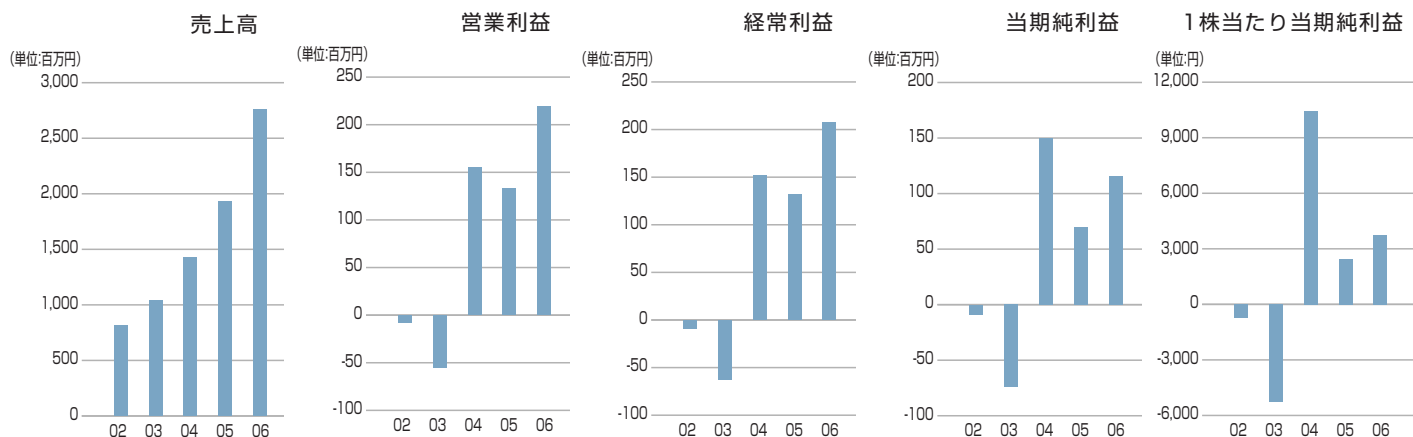
その他のサービスにつきましては、レンタルサーバサービスの顧客数増加との相乗効果により、ドメイン取得代行手数料として、売上高109,722千円、ハウジングサービスで使用する機材販売として売上高41,953千円が寄与した結果、売上高300,956千円となりました。

その他事業

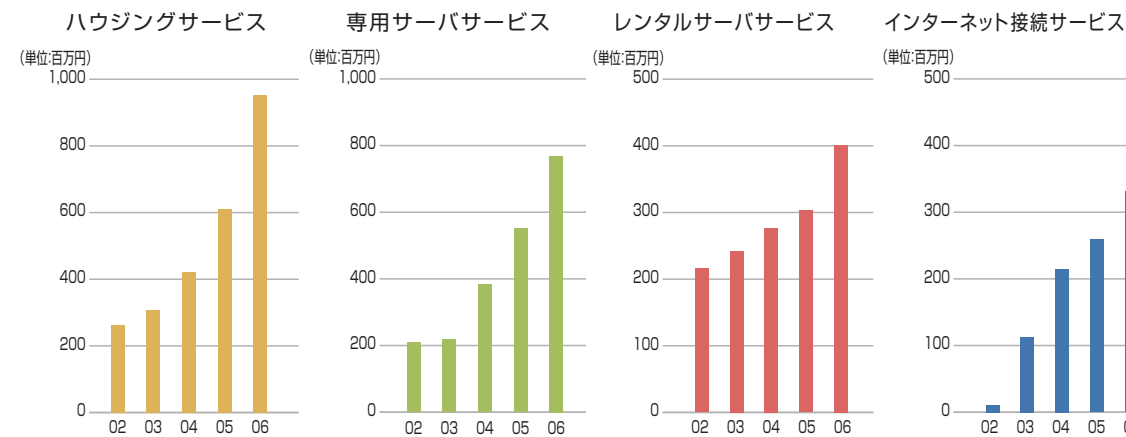
その他事業におきましては、平成17年12月に多人数同時参加型オンラインゲーム(MMOG)についての日本語版の製造・複製・販売および運営に関する権利を取得することに関して、米国のターバイン社と合意し、販売サービス契約を締結しております。このMMOGにつきましては、平成18年8月よりサービスの提供を開始する予定となっております。

しかしながら、当期におきましては、MMOGにつきましてはサービス提供前であり、サービス提供準備にかかる開発コストの負担のみが発生しており、営業損失は642千円となりました。

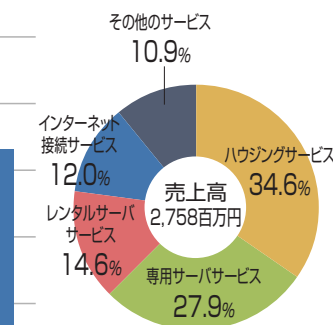
主要経営指標



事業別売上高推移(データセンター運営事業)



事業別売上高構成比



貸借対照表 (単位：百万円)

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	1,247	356
固定資産	1,349	644
有形固定資産	571	496
無形固定資産	227	26
投資その他の資産	550	121
資産合計	2,596	1,001
■ 負債の部		
流動負債	1,061	626
固定負債	720	3
負債合計	1,781	629
■ 資本の部		
資本金	366	225
資本剰余金	200	-
利益剰余金	248	146
資本合計	815	371
負債及び資本合計	2,596	1,001

損益計算書 (単位：百万円)

	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	2,758	1,930
売上原価	1,911	1,397
販売費及び一般管理費	626	398
営業利益	219	133
営業外収益	3	1
営業外費用	15	2
経常利益	207	132
特別利益	5	-
特別損失	27	34
税引前当期純利益	185	97
法人税、住民税及び事業税	71	61
法人税等調整額	△2	△34
当期純利益	116	70
前期繰越利益	128	73
当期末処分利益	245	144

利益処分 (単位：百万円)

	当 期 (平成18年6月27日)
当期末処分利益	245
利益処分額	15
配当金	15
次期繰越利益	229

会社概要 (平成18年3月31日現在)

設 立	1999年8月17日
資 本 金	3億6,650万円
従 業 員 数	84名
本 社	〒541-0054 大阪府中央区南本町1丁目8番14号 堺筋本町ビル9F (06) 6265-4830 (代表)
東 京 支 社	〒163-0706 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 新宿第一生命ビル6F (03) 5339-9651 (代表)

役員 (平成18年3月31日現在)

代表取締役 社長 兼 最高経営責任者(CEO)	笹田 亮
取締役 最高執行責任者(COO)	田中 邦裕
取締役 最高財務責任者(CFO)	片岡 督雄
取締役 最高営業責任者(CMO)	吉岡 実
監査役(常勤)	野崎 國弘
監査役(常勤)	小川 清司
監査役	梅木 敏行

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	115,200 株
発行済株式の総数	31,024 株
株主数	3,089 名

大株主 (平成18年3月31日現在)

株主名	持株数 株	議決権比率 %
笹田 亮	6,400	20.62
田中 邦裕	6,400	20.62
鷲北 賢	1,280	4.12
菅 博	1,200	3.86
日本証券金融株式会社	956	3.08
笹田 さくら	840	2.70
萩原 保克	800	2.57

株式分布状況 (平成18年3月31日現在)

